

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第144期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
【会社名】	株式会社石井鐵工所
【英訳名】	Ishii Iron Works Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石井 宏 治
【本店の所在の場所】	東京都中央区月島三丁目26番11号
【電話番号】	03-4455-2503(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	経営管理部企画経理グループ マネージャー 堂 坂 博
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区月島三丁目26番11号
【電話番号】	03-4455-2503(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	経営管理部企画経理グループ マネージャー 堂 坂 博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第140期 平成18年3月	第141期 平成19年3月	第142期 平成20年3月	第143期 平成21年3月	第144期 平成22年3月
売上高 (千円)	8,532,541	9,070,115	8,783,763	10,671,611	8,867,196
経常利益 (千円)	459,227	676,179	857,248	864,386	913,522
当期純利益 (千円)	2,119,623	627,455	558,204	446,486	532,782
純資産額 (千円)	7,303,900	7,462,290	7,152,973	6,811,422	7,246,926
総資産額 (千円)	15,628,805	21,070,421	21,901,450	20,546,565	19,770,154
1株当たり純資産額 (円)	193.16	197.37	189.21	184.63	195.82
1株当たり当期純利益 (円)	56.05	16.59	14.76	11.91	14.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	46.7	35.4	32.7	33.1	36.5
自己資本利益率 (%)	36.2	8.5	7.6	6.4	7.6
株価収益率 (倍)	7.5	15.7	10.9	13.0	13.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,146,707	890,039	1,266,544	1,328,153	1,224
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,046,673	7,172,556	171,160	49,595	254,768
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	954,660	5,997,988	760,118	1,191,605	34,659
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,500,095	2,247,806	1,490,633	1,541,660	1,264,295
従業員数 (人)	108	100	105	109	115
(外、平均臨時雇用者数)			(18)	(20)	(28)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がありませんので記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第140期 平成18年3月	第141期 平成19年3月	第142期 平成20年3月	第143期 平成21年3月	第144期 平成22年3月
売上高 (千円)	8,057,031	8,339,216	7,665,944	10,471,614	8,351,949
経常利益 (千円)	503,788	619,718	745,746	831,402	839,213
当期純利益 (千円)	2,132,448	587,883	423,613	427,294	633,448
資本金 (千円)	1,892,000	1,892,000	1,892,000	1,892,000	1,892,000
発行済株式総数 (株)	37,840,000	37,840,000	37,840,000	37,840,000	37,840,000
純資産額 (千円)	8,095,632	8,215,902	7,772,146	7,446,696	7,944,934
総資産額 (千円)	16,383,208	21,384,273	22,193,648	20,588,526	20,517,692
1株当たり純資産額 (円)	214.10	217.30	205.59	201.85	215.36
1株当たり配当額 (円)	3	5	5	5	5
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	56.39	15.55	11.20	11.39	17.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	49.4	38.4	35.0	36.2	38.7
自己資本利益率 (%)	32.1	7.2	5.3	5.6	8.2
株価収益率 (倍)	7.4	16.8	14.4	13.6	10.9
配当性向 (%)	5.3	32.2	44.6	43.9	29.1
従業員数 (人)	102	95	99	103	109
(外、平均臨時雇用者数)			(18)	(20)	(28)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がありませんので記載しておりません。

2【沿革】

当社は明治33年3月、故会長石井太吉が東京月島に鉄工所を創業し、ボイラー、水力発電用水圧鉄管、各種水門、鉄塔、鉄槽等の製作を開始したのに始まり、その後わが国産業の振興と相まって大正8年11月資本金100万円の株式会社に改組し、以来着実に発展を続け資本金18億92百万円となり今日に至っております。

年月	沿革
大正8年11月	株式会社石井鐵工所設立
昭和12年1月	大阪市に大阪営業所を開設
12年7月	本社を月島より東京市麹町区丸ノ内有楽館に移転
13年5月	資本金400万円の子会社日本化学機械株式会社を200万円に減資の上吸収合併、当社蒲田工場(現鉄構事業部)とする
13年12月	本社を東京市麹町区有楽町毎日会館内に移転
24年5月	東京証券取引所第一部に上場
33年9月	新潟証券取引所に上場
34年11月	石井溶接工業株式会社を設立
34年12月	本社を東京都中央区銀座数寄屋橋富士ビル内に移転
36年12月	大阪証券取引所第一部に上場
38年10月	大阪営業所を拡充し、大阪支社とする
42年5月	大阪支社を大阪市北区曽根崎中梅田第一ビル内に移転
44年8月	石井不動産管理株式会社を設立(現 非連結子会社)
44年10月	九州石井鐵工株式会社を設立
44年12月	イシイプラント建設株式会社を設立(現 連結子会社)
60年5月	東京都大田区に東京総合ガスセンターを建設し、ガス事業に進出
63年11月	不動産の賃貸事業を開始
平成4年6月	マレーシアにアイアイダブリュー・エンジニアリング・カンパニー・センディリアン・バハードを設立(現 連結子会社)
12年6月	マレーシアにイシイ エンジニアリング(マレーシア)・センディリアン・バハードを設立(現 非連結子会社)
15年4月	大阪支社を改称し、大阪営業所とする
15年5月	大阪証券取引所第一部の上場廃止
16年2月	本社を東京都中央区月島に移転
16年2月	石井溶接工業株式会社を解散
16年4月	大阪営業所を閉鎖
17年12月	九州石井鐵工株式会社を解散
18年2月	シンガポールにアイアイダブリュー・シンガポール・プライベート・リミテッドを設立(現 連結子会社)
19年4月	タイに現地資本と合併でアイアイダブリュー・タイ・カンパニー・リミテッドを設立(現 連結子会社)
20年8月	台湾台北市に台湾支店を開設

3【事業の内容】

当社グループは、株式会社石井鐵工所(当社)、子会社6社及び関連会社2社で構成され、鉄構事業(油槽、その他の貯槽、化学工業用他機械装置、鉄骨及び各種プール等の鉄鋼構造物の設計から、製作、据付、試運転に至るまでの一貫したエンジニアリング)とガス事業及び不動産事業を主たる業務としております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

鉄構事業

当社、子会社のアイアイダブリュー・エンジニアリング・カンパニー・センディリアン・パハード、アイアイダブリュー・シンガポール・プライベート・リミテッド、アイアイダブリュー・タイ・カンパニー・リミテッド及び関連会社のアイアイダブリュー・エスケーエス・ジョイントベンチャー・センディリアン・パハードが設計から製作、据付、試運転までを行っております。

油槽
その他の貯槽
化学工業用他
機械装置

また、当社はアイアイダブリュー・エンジニアリング・カンパニー・センディリアン・パハード、アイアイダブリュー・シンガポール・プライベート・リミテッド、アイアイダブリュー・タイ・カンパニー・リミテッド及びアイアイダブリュー・エスケーエス・ジョイントベンチャー・センディリアン・パハードとの間で工事の一部について、相互に外注契約を行っております。

子会社のイシイプラント建設㈱は当社に現場据付用機材類の賃貸を行っております。

また、当社は関連会社のエーアイ・エンジニアリング㈱にエアードーム工法の機材類を納入しております。

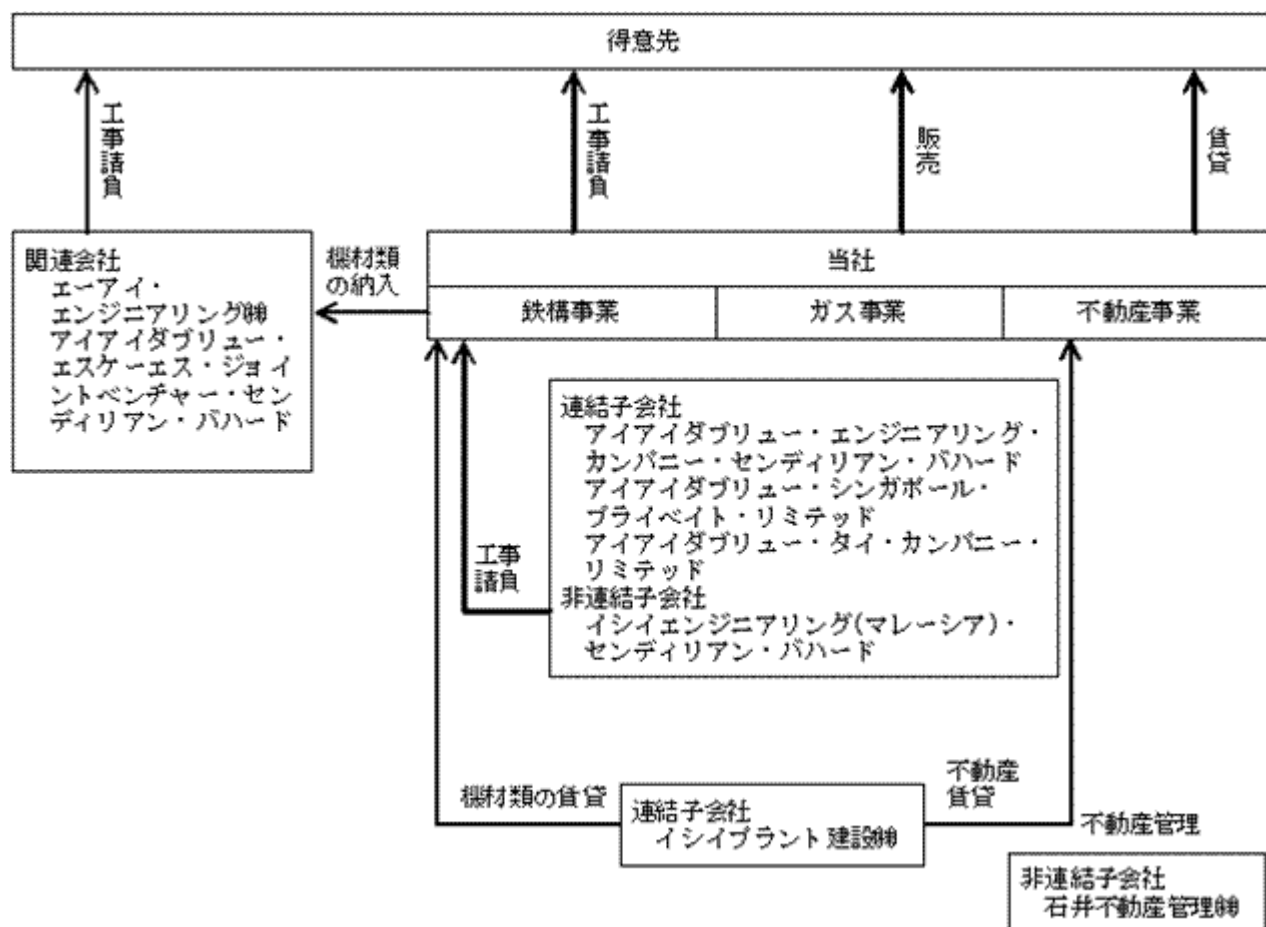
鉄骨及び
各種プール

..... 当社が設計から製作、据付、試運転までを行っております。

不動産事業
ガス事業

..... 当社、子会社のイシイプラント建設㈱が不動産の賃貸を行っております。

..... 当社が酸素、窒素等の各種高圧ガスの製造、販売並びに容器検査等を行っております。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) イシイプラント建設㈱	東京都大田区	140,000千円	鉄構事業	100	役員の兼任 有 当社が現場据付用機材類を賃借しております。
アイアイダブリュー・エンジニアリング・カンパニー・センディリアン・パハード	マレーシア ジョホール・バル	500 千マレーシア リングット	鉄構事業	100	役員の兼任 有 当社と相互に工事の一部を外注しております。
アイアイダブリュー・シンガポール・プライベート・リミテッド	シンガポール	100 千シンガポール ドル	鉄構事業	100	役員の兼任 有 当社と相互に工事の一部を外注しております。
アイアイダブリュー・タイ・カンパニー・リミテッド (注)	タイ	6,000 千タイバーツ	鉄構事業	48.9	役員の兼任 有 当社と相互に工事の一部を外注しております。

(注) 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
鉄構事業	98 (26)
不動産事業	1 (-)
ガス事業	2 (1)
全社(共通)	14 (1)
合計	115 (28)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
109 (28)	36.9	14.8	5,570

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、当社にのみ労働組合が組織されており、その概要は下記のとおりであります。

平成22年3月31日現在

事業所	組合名	組合員数(人)	所属上部団体名
本社	石井鐵工所労働組合 本社分会	5	日本労働組合総連合会 産業別労働組合JAM
鉄構事業統括本部	石井鐵工所労働組合 羽田分会	53	
合計		58	

(注) 当社の労働組合は企業内の単一組織で、事業場毎に分会を結成しております。

なお、会社との交渉事項については、経営協議会をもって、労働条件その他の交渉を行っており、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融危機に端を発した世界経済の悪化の影響を受けて、期前半までは深刻な状況が続きました。期後半にかけて、中国など新興国向け輸出の持ち直しや政府の経済対策の効果等で景気に緩やかな回復感が見られましたが、長引くデフレなどが響き、設備や雇用に過剰感が残るなど、総じて実感の乏しい緩慢な回復基調で推移しました。

このような情勢の下で、当社グループは、当連結会計年度を初年度とする三カ年経営計画を策定し、長期的・持続的成長を目指して期のスタートを切り、目標達成に向けて各種の施策に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は88億67百万円と前年同期比16.9%の減収となりましたが、営業利益は9億81百万円と前年同期比3.1%の増益となり、経常利益も金融費用が減少したことなどにより、9億13百万円と前年同期比5.7%の増益となりました。

当期純利益は、投資有価証券評価損等特別損失の減少などにより、前年同期比19.3%増益の5億32百万円となりました。

当連結会計年度の事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(鉄構事業)

鉄構事業は、当社グループの主要な顧客先である石油、電力、ガス業界及び重化学工業界が、厳しい企業収益の状況や設備の過剰感などを背景に設備投資に対して慎重な動きを続けているため、国内では引合案件の減少懸念から熾烈な受注競争を余儀なくされました。一方で、海外において、東南アジアを中心に積極的な営業活動を展開するなど、全力で受注の確保に努めましたが、受注高は43億5百万円と前年同期比64.8%の大幅な減少となりました。

売上高につきましては、一部の工事に完工時期のずれ込みがあったことなどにより、前年同期比19.1%減収の72億48百万円となりましたが、損益面におきましては、営業利益はコストダウン効果等で利益率が向上したことなどにより、前年同期比81.6%増益の1億34百万円となりました。

(不動産事業)

不動産事業では、売上高は安定賃貸収入により前年同期比1.0%増収の13億22百万円となりましたが、営業利益は営業費用が増加したことにより、前年同期比2.2%減益の8億60百万円となりました。

(ガス事業)

ガス事業では、売上高は各種ガス類の出荷量の減少により、前年同期比26.1%減収の2億96百万円となり、営業損失も売上の減少等に伴い、前年同期に比べ11百万円損失が増加し、15百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同期末に比べ2億77百万円減少し、12億64百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1百万円（前年同期比13億26百万円減少）となりました。主な内訳は税金等調整前当期純利益8億97百万円、たな卸資産の減少額5億59百万円、仕入債務の減少額8億93百万円、売上債権の増加額1億27百万円、未払金の減少額1億30百万円、法人税等の支払額2億25百万円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億54百万円（前期比2億5百万円増加）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出1億98百万円、投資その他の資産の増加額39百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は34百万円（前期比11億56百万円減少）となりました。これは、短期借入金の純増減額（増加）4億円、長期借入金の返済による支出2億50百万円、配当金の支払額1億84百万円などによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
鉄構事業	6,919,188	79.5
ガス事業	296,131	73.9
合計	7,215,320	79.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は販売価格に工事進捗度〔ガス事業については生産量〕を乗じて算出したものであります。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における鉄構事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
鉄構事業	4,305,590	35.2	12,467,447	80.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 受注残高には、当連結会計年度前に受注しました工事の減額分131,800千円を控除して記載しております。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
鉄構事業	7,248,291	80.9
不動産事業	1,322,773	101.0
ガス事業	296,131	73.9
合計	8,867,196	83.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
相手先	金額(千円)	割合(%)	相手先	金額(千円)	割合(%)
むつ小川原油備蓄株式会社	1,676,100	15.7	出光興産株式会社	1,118,582	12.6
出光興産株式会社	1,673,485	15.7	東京電力株式会社	1,063,686	12.0

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループをとりまく環境は、内外の諸情勢から見て、今後とも厳しい状況が予想されますが、基幹事業である鉄構事業の長期的・持続的成長への強固な基盤を確立することが当社グループの課題であります。この課題の達成に向けて、より高度な安全性・信頼性を追求した製品製作の仕組みづくり、厳しい事業環境下でも確実に受注し、利益をあげる仕組みづくり、次世代を担う人材の育成と技術の継承等に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、将来に関する事項は当連結会計年度末日現在において判断したものであります。

(1) 市況変動等に関わるリスク

当社グループにおける主たる事業の鉄構事業は、受注産業ゆえに主要な顧客先の石油、電力、ガス及び重化学工業界の設備投資動向により受注額が大きく変動し、収益が大きく増減することがあります。それに加えて、個別工事ごとの規模、利益率と工事の進捗度及び完工時期との組合せにより各連結会計年度における損益が大きく変動することもあります。

また、個々の工事は確定金額により契約を締結しておりますので、インフレ昂進期には仕入原価の上昇を吸収できず、損益に影響を及ぼすことがあります。

(2) 投資に係るリスク

当社グループは従来より原則として、取引関係のある取引先の要請により、市場性のある株式を保有（当連結会計年度末保有高10億35百万円）してまいりましたが、将来の大幅な株価下落が続く場合には保有有価証券に減損又は評価損が発生し当社グループの業績に悪影響を与えると共に、自己資本比率の低下を招く恐れがあります。

5【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約等については、該当する事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループでは、主として当社の鉄構セグメントにおいて研究開発活動を行っており、事業の多様化を計るために、既存事業領域において事業戦略上急務となっている新製品、新工法の開発に取り組む研究開発活動を行っている他、将来の事業推進の核となる新技術の基礎研究開発を行っております。

なお、当連結会計年度は、ステンレス鋼製縦型LNG極低温貯槽、ステンレス鋼製配水池、核燃料廃棄物貯蔵施設など、ステンレス製品の製造技術研究と製品拡販に努めております。

また、当連結会計年度の研究開発費は1,675千円であります。

今後も、独自の研究開発の他、各公共機関、大学、異業種企業等と共同で新技術、新製品の研究開発を積極的に進めていく所存であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成に当たり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

なお、この連結財務諸表の作成にあたっては、過去の実績等を勘案し合理的に判断して見積りを行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、将来生じる実際の結果と異なる可能性があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、鉄構事業の受注の減少や工事完工に伴う仕掛品の減少などにより、前年同期末に比べ7億76百万円（3.8%）の減少となりました。

負債は、営業債務や長期借入金が減少したことなどにより、前年同期末に比べ12億11百万円（8.8%）の減少となりました。

純資産は、当期純利益計上に伴う利益剰余金の増加などにより、前年同期末に比べ4億35百万円（6.4%）の増加となりました。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は前年同期末に比べ3.4ポイント向上し、36.5%となりました。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの売上高は、鉄構事業においては、一部の工事に完工時期のずれ込みがあったことなどにより減収となりました。不動産事業は安定賃貸収入により若干の増収となりましたが、ガス事業は各種ガス類の出荷量の減少により減収となりました。以上の結果、前年同期に比べ18億4百万円減収の88億67百万円となりました。

売上原価は、鉄構事業の売上高が減少したことに加え、コストダウン効果等により、前年同期に比べ18億78百万円減少し、68億76百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前年同期に比べ44百万円増加し、10億9百万円となりました。

営業利益は、鉄構事業の利益率が向上したことなどにより、前年同期に比べ29百万円増加し、9億81百万円となりました。

経常利益は、金融費用の減少などにより、前年同期に比べ49百万円増加し、9億13百万円となりました。

特別利益は、請負工事の係争和解に伴う和解金の受取により、前年同期に比べ37百万円増加しました。

特別損失は、投資有価証券評価損の減少などにより、前年同期に比べ50百万円減少しました。

以上により、税金等調整前当期純利益は、前年同期に比べ1億37百万円増加し8億97百万円となり、税金費用を控除した当期純利益は、前年同期に比べ86百万円増加し、5億32百万円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループにおける主たる事業の鉄構事業は、受注産業ゆえに主要な顧客先の石油、電力、ガス及び重化学工業界の設備投資動向により受注額が大きく変動し、それに伴い収益が大きく増減することがあります。このような業容に鑑み、当社グループではまず受注の確保に最大限の努力を傾注いたしております。

(5) 戦略的現状と見通し

当社グループは、当連結会計年度を初年度とする三ヵ年経営計画を策定いたしました。本経営計画では、鉄構事業の長期的・持続的成長への強固な基盤確立を目指して、以下の骨子を中心に諸施策に取り組んでまいります。

新しいビジネスモデルの構築

新たな収益ソースの模索

強固で効率的な組織運営

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、鉄構事業の工事完工に伴うたな卸資産の減少等により、前年同期に比べ13億26百万円資金が減少し、1百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより、前年同期に比べ2億5百万円支出が増加し、2億54百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額（増加）、長期借入金の返済、配当金の支払などにより、前年同期に比べ11億56百万円支出が減少し、34百万円の支出となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前年同期末に比べ2億77百万円減少し、12億64百万円となりました。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。当社グループの主要顧客先である石油、電力、ガス業界や重化学工業界の設備投資は大幅な企業収益の落ち込みから慎重な動きが出始めてきたことなどにより、鉄構事業の事業環境は、熾烈な受注競争等厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況下において、当社グループは、基幹事業である鉄構事業の長期的・持続的成長への強固な基盤確立に向けて全力を注いでまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施しました当社グループの設備投資の総額は、2億円であります。その主なものは、東京都大田区に所有する事務棟の老朽化に伴う改装及び耐震補強工事費61百万円、当社が東京都中央区に駐車場用地として取得した土地90百万円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社 平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
鉄構事業統括本部 (東京都大田区)	鉄構事業	化学工業用 諸機械の 生産設備	119,570	20,290	13,093 (14,494)	12,894	165,849	93
東京総合 ガスセンター (東京都大田区)	ガス事業	各種ガス 生産設備			[4,640]		-	1
不動産・ ガス事業部 (東京都大田区他)	不動産事業	不動産 賃貸設備	6,735,275	1,303	2,538,918 (44,147)	4,880	9,280,378	1

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品とリース資産であります。

2 東京総合ガスセンターの有形固定資産は、全額減損処理をしております。なお、土地はイシイプラント建設(株)から賃借しており、[]は面積であります。

(2) 国内子会社 平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
イシイ プラント 建設(株)	本社 (東京都 大田区)	鉄構事業	機材類の賃 貸設備	90,568	2,020	-	15,008	107,597	5
		ガス事業	各種ガス生 産設備	1,583	-	407,773 (4,640)	-	409,356	1

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

2 連結子会社の帳簿価額は、決算日現在の状況を記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	37,840,000	37,840,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	37,840,000	37,840,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和53年11月1日	3,440	37,840	172,000	1,892,000	172,000	1,390,995

(注) 昭和53年11月1日に、昭和53年10月31日現在の株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数1株につき0.1株の割合をもって無償にて割当てました。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		31	32	131	21		3,878	4,093	
所有株式数(単元)		12,236	1,057	4,386	305		19,702	37,686	154,000
所有株式数の割合(%)		32.47	2.80	11.64	0.81		52.28	100.0	

(注) 1. 平成22年3月31日現在の自己株式は、949,121株であり「個人その他」に949単元及び「単元未満株式の状況」に121株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番2号	3,653	9.65
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	2,616	6.91
黒田康敬	北海道士別市	1,140	3.01
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	1,000	2.64
石井宏治	東京都渋谷区	907	2.40
株式会社オリエントコーポレーション	東京都千代田区麹町5丁目2番1号	900	2.38
株式会社三重銀行	三重県四日市市西新地7番8号	875	2.31
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	756	2.00
石井鐵工所取引先持株会	東京都中央区月島3丁目26番11号	754	1.99
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	700	1.85
計		13,302	35.15

(注) 1. 上記の他、当社は自己株式949千株を所有しております。

2. 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日に株式会社化し、第一生命保険株式会社となりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 949,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,737,000	36,737	
単元未満株式	普通株式 154,000		1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	37,840,000		
総株主の議決権		36,737	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社石井鐵工所	東京都中央区月島三丁目 26番11号	949,000		949,000	2.51
計		949,000		949,000	2.51

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,229	198,938
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	949,121		949,121	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の配当に対する考え方は、株主にとっての収益性、当事業年度の業績及び今後の見通し、財務体質の状態等を十分考慮し、かつ、内部留保資金については、設備投資及び新製品、新技術の開発等の原資として有効活用を図る等、長期的視点に立って決定することを基本としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、当事業年度の事業における成果と、今後の事業競争力と財務体質の状況を勘案し、1株当たり5円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は29.1%（連結配当性向34.6%）となりました。なお、当事業年度については中間配当は実施しておりません。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	184,454	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	466	467	396	226	199
最低(円)	251	229	146	87	134

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	178	164	167	168	161	191
最低(円)	150	134	135	150	151	158

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		石井 宏 治	昭和12年3月11日生	昭和40年10月 当社に入社 昭和44年11月 当社社長室次長 昭和44年12月 当社取締役 昭和48年6月 当社常務取締役 昭和52年3月 当社専務取締役 昭和53年12月 当社取締役副社長 昭和54年1月 当社代表取締役社長(現職) 昭和54年1月 イシイプラント建設株式会社 代表取締役社長(現職) 平成4年6月 アイアイダブリュー・エンジニア リング・カンパニー・センディリ アン・バハード代表取締役社長 (現職) 平成18年2月 アイアイダブリュー・シンガポ ール・プライベート・リミテッド代 表取締役社長(現職)	(注)3	907
常務取締役	経営管理部長 兼不動産・ ガス事業部長	藤 本 豊	昭和30年5月9日生	平成18年4月 株式会社住友銀行(現社名 株式 会社三井住友銀行)金融商品営業 部長 平成19年5月 当社に入社 当社顧問 平成19年6月 当社取締役 当社常務執行役員経営管理部長兼 不動産・ガス事業部長 平成20年7月 当社常務取締役経営管理部長兼不 動産・ガス事業部長(現職)	(注)3	15
取締役	鉄構事業 統括本部長	大 山 信 一	昭和22年1月29日生	昭和44年4月 当社に入社 平成12年4月 当社技術部長 平成14年6月 当社取締役(現職) 平成15年4月 当社国内事業部副部長 平成16年4月 当社鉄構事業部副事業部長 平成18年7月 当社執行役員鉄構事業部長 平成21年4月 当社執行役員鉄構事業統括本部長 (現職)	(注)3	59
取締役	鉄構事業 統括副本部長 兼営業本部長	石 井 宏 明	昭和44年2月20日生	平成8年4月 清水建設株式会社入社 平成18年5月 当社に入社 当社顧問 平成18年6月 当社取締役(現職) 当社執行役員鉄構事業部副事業部 長 平成21年4月 当社執行役員鉄構事業統括副本部 長兼営業本部長(現職)	(注)3	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)	
常勤監査役		鈴木正則	昭和22年1月27日生	昭和45年4月 平成18年2月 平成19年6月	当社に入社 当社鉄構事業部生産グループマネージャー 当社常勤監査役(現職)	(注)4	17	
監査役		平田英之	昭和12年5月30日生	昭和36年4月 平成8年3月 平成11年3月 平成15年6月	昭和電工株式会社に入社 同社常務取締役 スカイアルミニウム株式会社(現社名 古河スカイ株式会社)代表取締役社長 当社監査役(現職)	(注)4	13	
監査役		木藤繁夫	昭和15年9月29日生	昭和41年4月 平成14年10月 平成15年10月 平成15年12月 平成16年6月	東京地方検察庁検事 東京高等検察庁検事長 弁護士登録(現職) 当社仮監査役 当社監査役(現職)	(注)4	9	
計								1,050

- (注) 1 取締役 石井 宏明は、代表取締役社長 石井 宏治の長男であります。
 2 監査役平田英之及び木藤繁夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 4 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5 当社は、執行役員制度を導入しており、有価証券報告書提出日現在の執行役員は次の2名であります。
- | | | |
|----------|------------------|-------|
| 取締役兼執行役員 | 鉄構事業統括本部長 | 大山 信一 |
| 取締役兼執行役員 | 鉄構事業統括副本部長兼営業本部長 | 石井 宏明 |

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は、「社会のニーズに応える技術と誠実な『ものづくり』により企業価値を高め、社業を通じて社会に貢献する。」という経営理念に基づいた経営を行っております。

それとともに、当社はコーポレート・ガバナンスを重要な経営の課題であると認識しており、コーポレート・ガバナンスの強化のために、株主をはじめとするステークホルダーに対する経営責任及び説明責任の明確化、法令・定款、社会的モラルに基づいた透明性の高い経営を確保することを目指して、適切なコーポレート・ガバナンスを構築することに努めております。

当社は監査役設置会社であります。当社の規模や実情に鑑みて、社外監査役2名を含む監査役3名による法令・定款、社会的モラルに立脚した公正な立場からの監査によって、十分経営の適法性・妥当性・透明性を確保できると考えております。

当社取締役会は、当社の最高意思決定機関として、経営に係る基本方針と最重要案件の審議・決裁を行っております。取締役会は、取締役の職務執行を監督するとともに経営におけるコンプライアンスの徹底に注力しております。また、執行役員を含む経営会議を随時開催し、日常の業務遂行のスピードアップを図ると同時に、相互監視体制に基づいた経営を行っております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社が現状の体制を採用している理由は、当社の現状に照らして、社外のチェックという観点から、社外監査役による監査を実施しており、経営の監視機能の面で十分に機能する体制が整っていると考えているからであります。

また、社外監査役を中心とする監査役会による監査を充実させ、経営の監視を十分に機能させることが肝要ではないかと考えております。

監査役の機能強化については下記の施策を行っております。

(1) 監査役監査を支える人材・体制の確保

監査役は、内部監査部門と連携して内部監査を行う等内部監査部門との情報の共有及び連携を行っております。

(2) 独立性の高い社外監査役の選任

社外監査役の選任に当たっては、一般株主と利益の相反する恐れのない独立性の高い方を選任することを基本としております。

また、社外監査役は、一般株主を考慮に入れた独立した立場から監査を行う他、適法性のみならず妥当性の見地からも取締役会において発言を行い、加えて定期的に経営者に対し面談を行うことにより、取締役の業務執行を監督する役割を担っております。

・内部統制システムの整備の状況

当社取締役会は、平成18年5月2日に当社の内部統制システムに関する「内部統制基本方針」を下記のとおり決定しております。

「内部統制基本方針」

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき以下のとおり、当社の業務の適正を確保するための体制を整備いたします。

1. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

「企業行動規範」を制定し、取締役・使用人は、この規範に従って行動することとし、それに加えてコンプライアンスを経営の基本方針として定める「コンプライアンス基本規程」を制定し、取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを徹底いたします。また、コンプライアンスに関する研修等を実施し、取締役・使用人を参加させるとともに、内部監査や、通報者保護を徹底した内部通報制度の運用を通じて、未然に法令・定款違反を防止いたします。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

「文書管理規程」を制定し、取締役の職務執行や使用人の業務執行にかかる情報を適切に保存・管理するとともに、取締役会や役員会等の経営に関する諸会議の議事録の作成・保存を徹底いたします。取締役及び監査役は、常時これらの文書を閲覧できるものとします。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「リスク管理規程」を制定し、それを適切に運用するとともに、リスクをトータルかつ適切に認識・評価し、リスクの影響及び発生可能性を勘案して、対応すべきリスクの優先順位を決定し、内部統制システムを適時・適切に見直すことといたします。全社的なリスク管理を統括する部署は、リスク管理委員会とします。また、取締役会において、部、事業部ごとにリスク管理の責任者となる取締役を定めます。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役・使用人が共有する全社的な目標を定め、その浸透を図ると共に、目標達成に向けて各部門が実施すべき具体的な目標及び権限分配を含めた効率的な達成の方法を業務担当取締役が定め、取締役会が定期的にその結果のレビューを実施し、効率化を阻害する要因を排除・低減するなどの改善を促すことにより、目標達成の確度を高め、全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築いたします。

5. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及び当社グループ会社各社それぞれに、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を負う取締役を任命すると共に、当社経営管理部において、グループ横断的にそれらを管理、推進することといたします。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人（以下、「補助使用人」という。）を置くことを求めた場合には、取締役会において補助使用人の設置の必要性を検討したうえで、その人数、地位（役職のレベル）、専属とするか兼任とするか、補助すべき期間等の事項を定めて、その職にあてることといたします。

補助使用人の取締役からの独立性の確保については、補助すべき期間（兼任の場合は、補助業務時間中）は、専任の係員として監査役の指示に従うこととし、取締役からの指示は一切受けないことといたします。また、補助使用人の報酬の変更又は人事異動については監査役会の同意がいるものといたします。

7. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、直ちに監査役会に報告するものとし、それ以外に法令・定款違反の事実やそのおそれがある場合は、早急にそれを認識した取締役が監査役に報告することとします。

使用人がそれらの情報を得たときには、早急に業務報告経路か、内部通報制度を使って取締役に報告するものとし、それを取締役が監査役に報告するものとします。

また、その他経営に関する重要な事項について、取締役が監査役に随時報告することとします。それに加えて、定期的に内部通報制度の運用状況や通報内容などについて取締役が監査役に報告するとともに、取締役と監査役との意見交換会を行い、経営に関する情報を相互に共有いたします。

8. その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役が監査が実効的に行われることを担保するために、監査役が経営に関する各種会議に出席し、稟議書等の社内文書や各種会議の議事録の閲覧が自由にできるように配慮いたします。また、取締役と監査役との意見交換会を行い、経営に関する情報を相互に共有いたします。それに加えて、外部の弁護士との面談、公認会計士との意見交換、内部監査室との連携等を通じて、監査役が的確に情報を把握し監査できるようにいたします。

・ リスク管理体制の整備の状況

前項の「内部統制システムの整備の状況」の「内部統制基本方針 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制」のとおりです。

・ 責任限定契約の内容の概要

当社は社外監査役2名と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は法令が規定する最低責任限度額であります。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査の組織は、内部監査部門として内部監査室（人員3名）を設置しており、他の管理部門や業務部門から独立した立場で、組織の内部管理体制の適正性を総合的、客観的に評価するとともに、抽出された課題等に対し改善に向けた提言やフォローアップを実施しております。

当社の監査役監査の組織は、社外監査役2名を含む監査役3名により監査役会を組織しており、法令・定款、社会的モラルに立脚した公正な立場から監査を行っております。

監査役と内部監査室との連携状況については、内部監査室が、定期的に内部通報制度の運用状況や通報内容などを報告するとともに、内部監査においても、項目ごとに必要に応じて連携して監査を行うこととしております。

これらの監査と内部統制部門との関係については、それぞれの監査結果を当社の内部統制部門である経営管理部に伝達することとなり、経営管理部は必要に応じて内部統制の統制内容の変更等必要な措置を行っております。

社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役 平田英之氏及び社外監査役 木藤繁夫氏と当社との人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係については、記載すべき事項はありません。

社外監査役が企業統治において果たす機能と役割については、社外監査役は、一般株主を考慮に入れた独立した立場から監査を行う他、適法性のみならず妥当性の見地からも取締役会において発言を行い、加えて定期的に経営者に対し面談を行うことにより、取締役の業務執行を監督する機能と役割を担っております。

社外監査役の独立性に関する当社の考え方については、当該社外監査役が、会社法における社外監査役の要件のみならず、大株主企業、主要な取引先の出身者等ではなく、真に一般株主と利益の相反する恐れのない独立性の高い方であることを選任の基準としております。

社外監査役の選任状況に関する当社の考え方については、当社の規模や実情に鑑みて、社外監査役2名を含む監査役3名による法令・定款、社会的モラルに立脚した公正な立場からの監査によって、十分経営の適法性・妥当性・透明性を確保できると考えておりますので現状で問題はないと考えております。

社外監査役による監査と内部監査との相互連携状況については、内部監査部門である内部監査室と監査項目ごとに必要に応じて連携して行うこととしております。

社外監査役による監査と監査役監査との相互連携状況については、監査役会において監査役相互に意見や資料を交換・共有し、内部統制が適切に整備及び運用されているかを監視しております。

社外監査役による監査と会計監査との相互連携状況については、会計監査人と会合や口頭又は文書による情報交換、監査役による会計監査人の監査現場への立会等により連携を図っております。また、監査役会は会計監査人から監査の結果について報告を受けております。なお、会計監査人がその職務を行う際に取締役の職務執行に関し、不正行為等を発見した場合にも報告を受けることとしております。

当社は、社外取締役を選任しておりません。当社は経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的・中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等に種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額（千円）			対象となる 役員の員数 （人）
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	79,970	46,440	24,000	9,530	4
監査役 （社外監査役を除く。）	12,660	10,080	950	1,630	1
社外監査役	10,270	8,040	1,150	1,080	2

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額（千円）	対象となる役員の員数（人）	内容
19,420	2	鉄構事業統括本部長及び鉄構事業統括副本部長としての給与であります。

二．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
38銘柄 1,125,347千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	121,200	374,508	(注)1
(株)みずほフィナンシャルグループ	900,990	166,683	(注)1
大阪瓦斯(株)	304,838	102,120	(注)2
(株)三重銀行	340,000	88,060	(注)1
イヌイ倉庫(株)	153,300	78,489	(注)3
ジャパンパイル(株)	250,000	52,000	(注)3
住友金属工業(株)	130,000	36,790	(注)2
(株)巴コーポレーション	125,000	29,875	(注)3
昭和電工(株)	100,000	21,100	(注)2
(株)オリエントコーポレーション	200,000	16,400	(注)3

(注)1 銀行取引の円滑化の為。

2 営業政策上必要かつ相手先の要請による。

3 将来の取引関係促進の為。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己株式の取得

当社は会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。これは、自己の株式の取得が企業環境の変化に対応し、機動的に行えることを目的とするものであります。

ロ．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ハ．取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

これは、取締役が職務を遂行するに当たり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

ニ．監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

これは、監査役が職務を遂行するに当たり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議事項

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 大橋 洋史	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 田中 達美	
指定有限責任社員 業務執行社員 山本 秀仁	

（注）継続関与年数については、全員7年未満であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者は次のとおりであります。

新日本有限責任監査法人	公認会計士 4名、その他 8名
-------------	-----------------

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	26,000	2,555	27,500	
連結子会社				
計	26,000	2,555	27,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度において、当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制システムの構築関連業務に係るものであります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、監査日数、監査人数、当社の業務の特性等の要素を勘案して決定することを、基本方針としております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）の連結財務諸表及び前事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）の財務諸表並びに当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）の連結財務諸表及び当事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,540,508	1,263,141
受取手形及び売掛金	3,317,694	3,443,471
有価証券	1,152	1,153
商品及び製品	172	157
原材料及び貯蔵品	31,955	10,722
仕掛品	3,939,114	3,424,070
繰延税金資産	66,975	58,359
その他	59,749	92,854
貸倒引当金	10,700	11,300
流動資産合計	8,946,622	8,282,632
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,560,102	9,575,167
減価償却累計額	1,810,360	2,014,585
建物及び構築物(純額)	2 7,749,741	2 7,560,581
機械装置及び運搬具	685,896	647,665
減価償却累計額	654,549	624,051
機械装置及び運搬具(純額)	31,346	23,614
土地	2 1,935,660	2 2,025,762
リース資産	10,296	10,296
減価償却累計額	1,859	3,575
リース資産(純額)	8,437	6,721
その他	300,768	321,741
減価償却累計額	255,598	283,517
その他(純額)	45,170	38,224
有形固定資産合計	9,770,356	9,654,904
無形固定資産		
施設利用権	7,230	7,230
ソフトウェア	10,084	6,590
無形固定資産合計	17,314	13,820
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,196,728	1 1,165,557
その他	625,304	665,522
貸倒引当金	9,760	12,282
投資その他の資産合計	1,812,272	1,818,797
固定資産合計	11,599,942	11,487,521
資産合計	20,546,565	19,770,154

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,693,696	1,806,926
短期借入金	² 1,612,405	² 2,013,110
1年内返済予定の長期借入金	² 250,000	² 250,000
未払法人税等	106,089	226,051
前受金	1,391,051	1,354,034
預り金	11,065	9,539
賞与引当金	84,545	82,051
製品保証引当金	16,620	2,600
その他	243,753	115,779
流動負債合計	6,409,225	5,860,091
固定負債		
長期借入金	² 1,562,500	² 1,312,500
リース債務	7,057	5,255
繰延税金負債	950,974	965,524
退職給付引当金	574,428	538,882
役員退職慰労引当金	152,640	164,880
仕掛工事損失引当金	264,261	-
長期預り保証金	3,814,057	3,676,094
固定負債合計	7,325,917	6,663,136
負債合計	13,735,142	12,523,228
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,892,000	1,892,000
資本剰余金	1,390,995	1,390,995
利益剰余金	3,618,661	3,966,982
自己株式	157,543	157,742
株主資本合計	6,744,113	7,092,235
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	99,221	148,700
為替換算調整勘定	32,514	16,954
評価・換算差額等合計	66,707	131,746
少数株主持分	601	22,944
純資産合計	6,811,422	7,246,926
負債純資産合計	20,546,565	19,770,154

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	9,362,469	7,544,423
不動産事業売上高	1,309,141	1,322,773
売上高合計	10,671,611	8,867,196
売上原価		
製品売上原価	8,384,837	6,493,956
不動産事業売上原価	369,748	382,160
売上原価合計	8,754,586	6,876,117
売上総利益	1,917,024	1,991,079
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	441,017	474,494
法定福利費	94,776	102,461
賞与引当金繰入額	48,319	50,172
役員退職慰労引当金繰入額	12,180	12,240
退職給付費用	26,444	24,271
その他	342,955	346,202
販売費及び一般管理費合計	965,692	1,009,843
営業利益	951,332	981,236
営業外収益		
受取利息	3,385	1,689
受取配当金	41,317	33,204
受取賃貸料	21,608	21,594
その他	26,164	18,190
営業外収益合計	92,475	74,679
営業外費用		
支払利息	101,082	75,837
賃貸費用	509	1,033
支払手数料	25,271	28,331
為替差損	49,313	33,460
その他	3,244	3,730
営業外費用合計	179,421	142,392
経常利益	864,386	913,522
特別利益		
投資有価証券売却益	47,364	-
受取和解金	-	100,573
その他	15,895	-
特別利益合計	63,260	100,573
特別損失		
固定資産処分損	7,377	1,534
投資有価証券売却損	26,016	-
投資有価証券評価損	134,225	112,235
その他	-	3,260
特別損失合計	167,620	117,030
税金等調整前当期純利益	760,026	897,065
法人税、住民税及び事業税	273,643	345,442
法人税等調整額	46,972	3,501
法人税等合計	320,615	341,941
少数株主利益又は少数株主損失()	7,076	22,342
当期純利益	446,486	532,782

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,892,000	1,892,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,892,000	1,892,000
資本剰余金		
前期末残高	1,390,995	1,390,995
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,390,995	1,390,995
利益剰余金		
前期末残高	3,364,427	3,618,661
当期変動額		
剰余金の配当	189,024	184,460
連結範囲の変動	3,228	-
当期純利益	446,486	532,782
当期変動額合計	254,233	348,321
当期末残高	3,618,661	3,966,982
自己株式		
前期末残高	7,234	157,543
当期変動額		
自己株式の取得	150,309	198
当期変動額合計	150,309	198
当期末残高	157,543	157,742
株主資本合計		
前期末残高	6,640,189	6,744,113
当期変動額		
剰余金の配当	189,024	184,460
連結範囲の変動	3,228	-
当期純利益	446,486	532,782
自己株式の取得	150,309	198
当期変動額合計	103,924	348,122
当期末残高	6,744,113	7,092,235

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	513,275	99,221
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	414,054	49,479
当期変動額合計	414,054	49,479
当期末残高	99,221	148,700
為替換算調整勘定		
前期末残高	491	32,514
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,022	15,559
当期変動額合計	32,022	15,559
当期末残高	32,514	16,954
評価・換算差額等合計		
前期末残高	512,784	66,707
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	446,077	65,038
当期変動額合計	446,077	65,038
当期末残高	66,707	131,746
少数株主持分		
前期末残高	-	601
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	601	22,342
当期変動額合計	601	22,342
当期末残高	601	22,944
純資産合計		
前期末残高	7,152,973	6,811,422
当期変動額		
剰余金の配当	189,024	184,460
連結範囲の変動	3,228	-
当期純利益	446,486	532,782
自己株式の取得	150,309	198
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	445,475	87,381
当期変動額合計	341,551	435,503
当期末残高	6,811,422	7,246,926

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	760,026	897,065
減価償却費	305,371	317,664
貸倒引当金の増減額（ は減少）	9,497	3,122
賞与引当金の増減額（ は減少）	3,807	2,493
退職給付引当金の増減額（ は減少）	132,303	35,546
製品保証引当金の増減額（ は減少）	7,562	14,020
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	25,670	12,240
仕掛工事損失引当金の増減額（ は減少）	-	264,261
受取和解金	-	100,573
受取利息及び受取配当金	44,702	34,894
支払利息	101,082	75,837
投資有価証券売却損益（ は益）	21,348	-
投資有価証券評価損益（ は益）	134,225	112,235
売上債権の増減額（ は増加）	155,394	127,664
たな卸資産の増減額（ は増加）	149,544	559,653
仕入債務の増減額（ は減少）	115,951	893,539
未払金の増減額（ は減少）	145,390	130,594
前受金の増減額（ は減少）	112,574	58,621
預り保証金の増減額（ は減少）	-	137,962
未収消費税等の増減額（ は増加）	228,984	7,309
その他	80,782	3,139
小計	1,613,817	167,199
利息及び配当金の受取額	44,702	34,894
利息の支払額	101,082	75,837
和解金の受取額	-	100,573
法人税等の支払額	229,283	225,604
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,328,153	1,224
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	63,574	198,989
投資有価証券の取得による支出	105,045	4,977
投資有価証券の売却による収入	162,698	-
投資その他の資産の増減額（ は増加）	41,146	39,969
その他	2,527	10,832
投資活動によるキャッシュ・フロー	49,595	254,768
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	600,892	400,000
長期借入金の返済による支出	250,000	250,000
自己株式の取得による支出	150,309	198
配当金の支払額	189,024	184,460
その他	1,379	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,191,605	34,659
現金及び現金同等物に係る換算差額	64,305	10,839
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	22,646	277,365
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	28,381	-
現金及び現金同等物の期首残高	1,490,633	1,541,660
現金及び現金同等物の期末残高	1,541,660	1,264,295

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲</p> <p>(1) 子会社のうちイシイプラント建設㈱、アイアイダブリュー・エンジニアリング・カンパニー・センディリアン・パハード、アイアイダブリュー・シンガポール・プライベート・リミテッド及びアイアイダブリュー・タイ・カンパニー・リミテッドの4社を連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度まで非連結子会社でありましたアイアイダブリュー・タイ・カンパニー・リミテッドについては、重要性が増加したことにより当連結会計年度から、連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2)非連結子会社である石井不動産管理㈱、イシイエンジニアリング(マレーシア)・センディリアン・パハードの2社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金のいずれの観点から見てもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用</p> <p>非連結子会社及び関連会社(1社)についてはそれぞれ連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等</p> <p>連結子会社のイシイプラント建設㈱、アイアイダブリュー・エンジニアリング・カンパニー・センディリアン・パハード、アイアイダブリュー・シンガポール・プライベート・リミテッド及びアイアイダブリュー・タイ・カンパニー・リミテッドの決算日は、1月31日であり、連結決算日と異なっております。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲</p> <p>(1) 子会社のうちイシイプラント建設㈱、アイアイダブリュー・エンジニアリング・カンパニー・センディリアン・パハード、アイアイダブリュー・シンガポール・プライベート・リミテッド及びアイアイダブリュー・タイ・カンパニー・リミテッドの4社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日)を適用しております。</p> <p>これによる、売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>2 持分法の適用</p> <p>非連結子会社及び関連会社(2社)についてはそれぞれ連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

<p>前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算 定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価 額については収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法により算定)</p> <p>仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計 基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表 分)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期 純利益に与える影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記 載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法 に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ガス事業、不動産事業及び平成10年4月1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)につ いては定額法</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内におけ る利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリー ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準 じた会計処理によっております。</p>	<p>4 会計処理基準</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価 額については収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法により算定)</p> <p>仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 売上引渡済製品に対する補償の費用に備えるため、個別の発生見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務額(簡便法により計算)を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内部規定に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>仕掛工事損失引当金 子会社が請負った工事で引渡し前のものについて、大幅な損失が発生し、当社が負担すると見込まれる損失額を引当計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>仕掛工事損失引当金</p>
<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p>	<p>(4)重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>ロ その他の工事 工事完成基準</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額5,000,000千円以上かつ工期2年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は191,629千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ23,111千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3箇月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「製品」「原材料」「仕掛品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「原材料」「仕掛品」は、それぞれ48千円、12,793千円、4,136,480千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「預り保証金の増減額(は減少)」は重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「預り保証金の増減額(は減少)」は 198,343千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)			当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 39,143千円</p> <p>2 担保資産</p> <p>貸出コミットメント契約に係る総コミット金額 3,500,000千円及びコミット型シンジケートローン 契約に係る総コミット金額2,500,000千円の担保に 供しているものは、次のとおりであります。</p> <p>建物 2,133,547千円(帳簿価額) 土地 1,765,667千円(帳簿価額)</p> <p>合計 3,899,215千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 1,600,000千円 長期借入金 1,812,500千円 (含む1年内返済分)</p> <p>合計 3,412,500千円</p> <p>3 保証債務 当社が下記の銀行保証を行っております。</p>			<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 40,784千円</p> <p>2 担保資産</p> <p>貸出コミットメント契約に係る総コミット金額 3,500,000千円及びコミット型シンジケートローン 契約に係る総コミット金額2,500,000千円の担保に 供しているものは、次のとおりであります。</p> <p>建物 2,075,890千円(帳簿価額) 土地 1,765,667千円(帳簿価額)</p> <p>合計 3,841,557千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 2,000,000千円 長期借入金 1,562,500千円 (含む1年内返済分)</p> <p>合計 3,562,500千円</p> <p>3 保証債務 当社が下記の銀行保証を行っております。</p>		
関係会社等	金額 (千円)	保証内容	関係会社等	金額 (千円)	保証内容
アイアイダブリュー・タイ ・カンパニー・リミテッド	52,284 (19,012千タイ・ パーツ)	前受金 返還保証	アイアイダブリュー・タイ ・カンパニー・リミテッド	27,377 (9,506千タイ・ パーツ)	留保金 返還保証
擎邦國際科技工程股?有限 公司	239,448 (82,880千ニュー 台湾ドル)	契約履行 保証	擎邦國際科技工程股?有限 公司	243,277 (82,880千ニュー 台湾ドル)	契約履行 保証
擎邦國際科技工程股?有限 公司	239,448 (82,880千ニュー 台湾ドル)	前受金 返還保証	<p>4 貸出コミットメント契約</p> <p>当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため 取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結して おります。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメント契約 に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットの総額 3,500,000千円 借入実行残高 2,000,000千円 未実行残高 1,500,000千円</p>		
<p>4 貸出コミットメント契約</p> <p>当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため 取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結して おります。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメント契約 に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットの総額 3,500,000千円 借入実行残高 1,600,000千円 未実行残高 1,900,000千円</p>					
<p>4 貸出コミットメント契約</p> <p>当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため 取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結して おります。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメント契約 に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットの総額 3,500,000千円 借入実行残高 1,600,000千円 未実行残高 1,900,000千円</p>					
<p>4 貸出コミットメント契約</p> <p>当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため 取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結して おります。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメント契約 に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットの総額 3,500,000千円 借入実行残高 1,600,000千円 未実行残高 1,900,000千円</p>					

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 一般管理費に含まれている研究開発費は、4,432千円 であります。	1 一般管理費に含まれている研究開発費は、1,675千円 であります。
2 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。	2 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。
建物 2,298千円	建物 158千円
構築物 4,910千円	機械装置 1,061千円
工具、器具及び備品 168千円	工具、器具及び備品 314千円
合計 7,377千円	合計 1,534千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	37,840,000			37,840,000
合計	37,840,000			37,840,000
自己株式				
普通株式	35,108	912,784		947,892
合計	35,108	912,784		947,892

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加912,784株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加908,000株、単元未済株式の買取りによる増加4,784株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	189,024	5.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	184,460	利益剰余金	5.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	37,840,000			37,840,000
合計	37,840,000			37,840,000
自己株式				
普通株式	947,892	1,229		949,121
合計	947,892	1,229		949,121

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,229株は、単元未満株式の買取りによる増加1,229株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	184,460	5.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	184,454	利益剰余金	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）		当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,540,508千円	現金及び預金勘定	1,263,141千円
有価証券勘定	1,152千円	有価証券勘定	1,153千円
現金及び現金同等物	1,541,660千円	現金及び現金同等物	1,264,295千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 鉄構事業における事務機器(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両運搬具</th> <th>工具、器具及び備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額(千円)</td> <td>9,684</td> <td>5,148</td> <td>14,832</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額(千円)</td> <td>3,712</td> <td>5,148</td> <td>8,860</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額(千円)</td> <td>5,971</td> <td></td> <td>5,971</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,936千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,035千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,971千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,794千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,794千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		車両運搬具	工具、器具及び備品	合計	取得価額相当額(千円)	9,684	5,148	14,832	減価償却累計額相当額(千円)	3,712	5,148	8,860	期末残高相当額(千円)	5,971		5,971	1年内	1,936千円	1年超	4,035千円	合計	5,971千円	支払リース料	2,794千円	減価償却費相当額	2,794千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却方法 同左 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両運搬具</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額(千円)</td> <td>9,684</td> <td>9,684</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額(千円)</td> <td>5,649</td> <td>5,649</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額(千円)</td> <td>4,035</td> <td>4,035</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,936千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,098千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,035千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,936千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,936千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		車両運搬具	合計	取得価額相当額(千円)	9,684	9,684	減価償却累計額相当額(千円)	5,649	5,649	期末残高相当額(千円)	4,035	4,035	1年内	1,936千円	1年超	2,098千円	合計	4,035千円	支払リース料	1,936千円	減価償却費相当額	1,936千円
	車両運搬具	工具、器具及び備品	合計																																														
取得価額相当額(千円)	9,684	5,148	14,832																																														
減価償却累計額相当額(千円)	3,712	5,148	8,860																																														
期末残高相当額(千円)	5,971		5,971																																														
1年内	1,936千円																																																
1年超	4,035千円																																																
合計	5,971千円																																																
支払リース料	2,794千円																																																
減価償却費相当額	2,794千円																																																
	車両運搬具	合計																																															
取得価額相当額(千円)	9,684	9,684																																															
減価償却累計額相当額(千円)	5,649	5,649																																															
期末残高相当額(千円)	4,035	4,035																																															
1年内	1,936千円																																																
1年超	2,098千円																																																
合計	4,035千円																																																
支払リース料	1,936千円																																																
減価償却費相当額	1,936千円																																																

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に照らして必要な資金を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。一部、外貨建ての債務については、為替の変動リスクに晒されております。

借入金の用途は、短期借入金については主として営業取引に係る資金調達であり、長期借入金については、主に設備投資を目的とした資金調達であり、償還日は決算日後、最長で6年3ヶ月後であります。

長期預り保証金は、不動産事業に係る敷金及び建設協力金であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理要領に従い、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券は、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新することで流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	1,263,141	1,263,141	
(2)受取手形及び売掛金	3,443,471	3,443,471	
(3)投資有価証券	1,035,622	1,035,622	
(4)支払手形及び買掛金	(1,806,926)	(1,806,926)	
(5)短期借入金	(2,013,110)	(2,013,110)	
(6)未払法人税等	(226,051)	(226,051)	
(7)長期借入金(1年内返済予定を含む)	(1,562,500)	(1,562,500)	
(8)長期預り保証金	(3,676,094)	(3,063,439)	612,655

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価は、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金及び(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金（1年内返済予定を含む）

これらの時価については、変動金利型の借入金であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期預り保証金

これらの時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	129,934

これらについては、市場価額がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(3) 投資有価証券には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内（千円）
現金及び預金	1,263,141
受取手形及び売掛金	3,443,471
合計	4,706,613

4. 長期借入金、長期預り保証金の連結決算日後の返済予定額

区分	1年以内 （千円）	1年超2年以内 （千円）	2年超3年以内 （千円）	3年超4年以内 （千円）	4年超5年以内 （千円）	5年超 （千円）
長期借入金	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	312,500
長期預り保証金	157,200	157,200	157,200	157,200	157,200	2,724,800

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	424,052	752,439	328,387
	(2) その他			
	小計	424,052	752,439	328,387
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	475,310	314,293	161,016
	(2) その他			
	小計	475,310	314,293	161,016
	合計	899,363	1,066,733	167,370

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
162,698	47,364	25,966

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券	連結貸借対照表計上額(千円)
追加型公社債投資信託受益証券	1,152
非上場株式	90,803

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券において134,225千円(その他有価証券で時価のある株式)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	831,617	511,106	320,511
	(2) その他	-		
	小計	831,617	511,106	320,511
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	204,005	280,998	76,993
	(2) その他			
	小計	204,005	280,998	76,993
合計		1,035,622	792,104	243,517

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 129,934千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券において112,235千円(その他有価証券で時価のある株式)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内の連結子会社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度（日本産業機械工業厚生年金基金）及び退職一時金制度を設けております。

また、国内の連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、厚生年金基金制度（日本産業機械工業厚生年金基金）は、事業主拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度であり、本制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
	平成20年3月31日	平成21年3月31日
年金資産の額	83,238百万円	72,130百万円
年金財政計算上の給付債務の額	104,244百万円	104,869百万円
差引額	21,006百万円	32,739百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 0.63% (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当連結会計年度 0.73% (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な原因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高（前連結会計年度20,380百万円 当連結会計年度17,416百万円）に別途積立金から当年度不足金を控除した不足額（前連結会計年度625百万円 当連結会計年度15,324百万円）を加算したものです。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成22年3月31日) (千円)
(1) 退職給付債務	905,399	794,800
(2) 年金資産	330,971	255,918
(3) 退職給付引当金(1) + (2)	574,428	538,882

3 退職給付費用及びその内訳

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (千円)
(1) 勤務費用	40,228	38,771
(2) 総合設立型厚生年金基金掛金	34,533	37,216
(3) 退職給付費用(1) + (2)	74,761	75,987

4 退職給付債務等の計算基礎

(1) 当社及び国内の連結子会社は、簡便法によっております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">6,756千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">34,350</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">16,039</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,972</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">229,521</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">62,124</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">68,807</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">12,509</td></tr> <tr><td>連結会社間の不動産取引</td><td style="text-align: right;">102,129</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">37,184</td></tr> <tr><td>仕掛工事評価損</td><td style="text-align: right;">74,691</td></tr> <tr><td>仕掛工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">57,232</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,991</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">715,312</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">299,324</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">415,987</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">68,149</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,231,837</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,299,986</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">883,998</td></tr> </table>	製品保証引当金	6,756千円	賞与引当金	34,350	未払事業税	16,039	貸倒引当金	3,972	退職給付引当金	229,521	役員退職慰労引当金	62,124	減損損失	68,807	投資有価証券評価損	12,509	連結会社間の不動産取引	102,129	会員権評価損	37,184	仕掛工事評価損	74,691	仕掛工事損失引当金	57,232	その他	9,991	繰延税金資産小計	715,312	評価性引当額	299,324	繰延税金資産合計	415,987	その他有価証券評価差額金	68,149	固定資産圧縮積立金	1,231,837	繰延税金負債合計	1,299,986	繰延税金負債の純額	883,998	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">1,058千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">33,394</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11,466</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">11,103</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">219,552</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">67,106</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">66,737</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">12,509</td></tr> <tr><td>連結会社間の不動産取引</td><td style="text-align: right;">102,129</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">37,290</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,591</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">574,941</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">179,619</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">395,321</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">94,816</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,207,670</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,302,487</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">907,165</td></tr> </table>	製品保証引当金	1,058千円	賞与引当金	33,394	未払事業税	11,466	貸倒引当金	11,103	退職給付引当金	219,552	役員退職慰労引当金	67,106	減損損失	66,737	投資有価証券評価損	12,509	連結会社間の不動産取引	102,129	会員権評価損	37,290	その他	12,591	繰延税金資産小計	574,941	評価性引当額	179,619	繰延税金資産合計	395,321	その他有価証券評価差額金	94,816	固定資産圧縮積立金	1,207,670	繰延税金負債合計	1,302,487	繰延税金負債の純額	907,165
製品保証引当金	6,756千円																																																																												
賞与引当金	34,350																																																																												
未払事業税	16,039																																																																												
貸倒引当金	3,972																																																																												
退職給付引当金	229,521																																																																												
役員退職慰労引当金	62,124																																																																												
減損損失	68,807																																																																												
投資有価証券評価損	12,509																																																																												
連結会社間の不動産取引	102,129																																																																												
会員権評価損	37,184																																																																												
仕掛工事評価損	74,691																																																																												
仕掛工事損失引当金	57,232																																																																												
その他	9,991																																																																												
繰延税金資産小計	715,312																																																																												
評価性引当額	299,324																																																																												
繰延税金資産合計	415,987																																																																												
その他有価証券評価差額金	68,149																																																																												
固定資産圧縮積立金	1,231,837																																																																												
繰延税金負債合計	1,299,986																																																																												
繰延税金負債の純額	883,998																																																																												
製品保証引当金	1,058千円																																																																												
賞与引当金	33,394																																																																												
未払事業税	11,466																																																																												
貸倒引当金	11,103																																																																												
退職給付引当金	219,552																																																																												
役員退職慰労引当金	67,106																																																																												
減損損失	66,737																																																																												
投資有価証券評価損	12,509																																																																												
連結会社間の不動産取引	102,129																																																																												
会員権評価損	37,290																																																																												
その他	12,591																																																																												
繰延税金資産小計	574,941																																																																												
評価性引当額	179,619																																																																												
繰延税金資産合計	395,321																																																																												
その他有価証券評価差額金	94,816																																																																												
固定資産圧縮積立金	1,207,670																																																																												
繰延税金負債合計	1,302,487																																																																												
繰延税金負債の純額	907,165																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費損金不算入額</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入額</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">3.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">7.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.1</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費損金不算入額	0.6	受取配当金益金不算入額	0.6	過年度法人税等	3.6	評価性引当額の増減	7.7	その他	1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1																																																										
	(%)																																																																												
法定実効税率	40.7																																																																												
(調整)																																																																													
交際費損金不算入額	0.6																																																																												
受取配当金益金不算入額	0.6																																																																												
過年度法人税等	3.6																																																																												
評価性引当額の増減	7.7																																																																												
その他	1.5																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1																																																																												

(賃貸不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用住居(土地を含む。)及び事業用建物(土地を含む。)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は940,612千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
9,410,326	129,961	9,280,378	20,762,702

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は土地の取得等(90,102千円)であり、主な減少額は減価償却費(227,292千円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、重要性が少ないことから社内で定めた一定の評価基準に基づき自社で算定した金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					
	鉄構事業 (千円)	不動産事業 (千円)	ガス事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,961,519	1,309,141	400,950	10,671,611		10,671,611
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	8,961,519	1,309,141	400,950	10,671,611		10,671,611
営業費用	8,887,730	429,442	404,682	9,721,855	(1,576)	9,720,278
営業損益(は損失)	73,788	879,699	3,732	949,755	1,576	951,332
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	8,497,960	9,067,873	112,468	17,678,301	2,868,263	20,546,565
減価償却費	70,290	232,049	1,025	303,366	2,004	305,371
資本的支出	25,037	38,562		63,600	13,166	76,766

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の名称

当社グループが営んでいる事業については、事業の種類・性質及び製造方法等の類似性に基づき上記の三事業に区分しております。

なお、これらの事業区分に属する主要な事業の内訳は次のとおりであります。

事業区分	主要製品等
鉄構事業	油槽、その他の貯槽、化学工業用他機械装置、鉄骨及び各種プール
不動産事業	不動産の賃貸
ガス事業	各種ガスの製造、販売並びに容器検査

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は2,868,263千円であり、主なものは当社の余資運用資金及び投資有価証券等であります。

3. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴うセグメントへの影響はありません。

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。この変更に伴うセグメントへの影響はありません。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この変更に伴うセグメントへの影響はありません。

	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)					
	鉄構事業 (千円)	不動産事業 (千円)	ガス事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,248,291	1,322,773	296,131	8,867,196		8,867,196
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	7,248,291	1,322,773	296,131	8,867,196		8,867,196
営業費用	7,114,265	462,041	311,230	7,887,537	(1,576)	7,885,960
営業損益(は損失)	134,025	860,732	15,098	979,659	1,576	981,236
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	7,651,314	8,864,274	83,388	16,598,977	3,171,177	19,770,154
減価償却費	59,735	231,315	122	291,172	26,492	317,664
資本的支出	101,257	97,331		198,589	1,650	200,239

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の名称

当社グループが営んでいる事業については、事業の種類・性質及び製造方法等の類似性に基づき上記の三事業に区分しております。

なお、これらの事業区分に属する主要な事業の内訳は次のとおりであります。

事業区分	主要製品等
鉄構事業	油槽、その他の貯槽、化学工業用他機械装置、鉄骨及び各種プール
不動産事業	不動産の賃貸
ガス事業	各種ガスの製造、販売並びに容器検査

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は3,171,177千円であり、主なものは当社の余資運用資金及び投資有価証券等であります。

3. 会計方針の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(4)に記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、鉄構事業の当連結会計年度の売上高は191,629千円、営業利益は23,111千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,473,384	198,226	10,671,611		10,671,611
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	10,473,384	198,226	10,671,611		10,671,611
営業費用	9,522,454	199,401	9,721,855	(1,576)	9,720,278
営業利益(は損失)	950,929	1,174	949,755	1,576	951,332
資産	16,905,089	913,985	17,819,075	2,727,490	20,546,565

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
アジア・・・マレーシア他
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は2,727,490千円であり、主なものは親会社の余資運用資金及び投資有価証券等であります。
4. 会計方針の変更
(棚卸資産の評価に関する会計基準)
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴うセグメントへの影響はありません。
- (リース取引に関する会計基準)
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。この変更に伴うセグメントへの影響はありません。
- (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この変更に伴うセグメントへの影響はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	計
海外売上高(千円)	1,211,149	1,211,149
連結売上高(千円)		10,671,611
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.3	11.3

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
アジア・・・マレーシア他
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

関連当事者情報につきましては、取引金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者情報につきましては、取引金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	184.63円	1株当たり純資産額	195.82円
1株当たり当期純利益	11.91円	1株当たり当期純利益	14.44円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がありませんので、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がありませんので、記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	446,486千円	連結損益計算書上の当期純利益	532,782千円
普通株式に係る当期純利益	446,486千円	普通株式に係る当期純利益	532,782千円
普通株主に帰属しない金額	千円	普通株主に帰属しない金額	千円
普通株式の期中平均株式数	37,501千株	普通株式の期中平均株式数	36,891千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,612,405	2,013,110	0.8	
1年以内に返済予定の長期借入金	250,000	250,000	2.0	
1年以内に返済予定のリース債務	1,801	1,801		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,562,500	1,312,500	2.0	平成23年～平成28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,057	5,255		平成23年～平成26年
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の預り保証金	120,011	121,350	0.8	
預り保証金(1年内返済予定のものを除く。)	2,931,693	2,810,342	0.8	平成23年～平成43年
合計	6,498,568	6,527,460		

(注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定は以下のとおりであります。

区分	1年超2年内 (千円)	2年超3年内 (千円)	3年超4年内 (千円)	4年超5年内 (千円)
長期借入金	250,000	250,000	250,000	250,000
リース債務	1,801	1,801	1,651	-
預り保証金	122,719	124,117	125,546	127,006

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	1,196,150	1,176,528	3,916,865	2,577,651
税金等調整前 四半期純利益金額(千円)	93,330	76,218	531,149	196,367
四半期純利益金額(千円)	49,787	28,227	392,545	62,220
1株当たり 四半期純利益金額(円)	1.35	0.76	10.64	1.69

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,292,728	1,123,641
受取手形	² 389,443	² 373,651
売掛金	² 2,918,687	² 3,034,921
有価証券	1,152	1,153
商品及び製品	172	157
原材料及び貯蔵品	31,955	9,998
仕掛品	3,258,299	3,440,327
繰延税金資産	62,648	51,142
関係会社短期貸付金	12,000	18,000
その他	51,466	82,207
貸倒引当金	10,700	11,300
流動資産合計	8,007,853	8,123,902
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,977,528	8,977,528
減価償却累計額	1,493,482	1,727,395
建物(純額)	¹ 7,484,045	¹ 7,250,132
構築物	368,874	373,896
減価償却累計額	179,246	198,714
構築物(純額)	189,628	175,182
機械及び装置	659,216	625,563
減価償却累計額	633,535	606,726
機械及び装置(純額)	25,681	18,836
車両運搬具	12,341	14,931
減価償却累計額	9,455	12,173
車両運搬具(純額)	2,886	2,757
工具、器具及び備品	236,538	232,738
減価償却累計額	208,158	209,824
工具、器具及び備品(純額)	28,380	22,913
土地	¹ 2,477,342	¹ 2,567,444
リース資産	10,296	10,296
減価償却累計額	1,859	3,575
リース資産(純額)	8,437	6,721
有形固定資産合計	10,216,402	10,043,988
無形固定資産		
施設利用権	6,945	6,945
ソフトウェア	10,084	6,590
無形固定資産合計	17,029	13,535

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,158,211	1,125,347
関係会社株式	178,243	179,884
関係会社長期貸付金	280,000	321,900
長期前払費用	43,027	44,100
事業保険積立金	465,719	505,688
会員権	114,650	111,450
その他	117,150	75,176
貸倒引当金	9,760	27,282
投資その他の資産合計	2,347,242	2,336,265
固定資産合計	12,580,673	12,393,790
資産合計	20,588,526	20,517,692
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,467,407	992,250
買掛金	1,089,706	797,492
短期借入金	1,600,000	2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	250,000	250,000
未払金	200,837	71,159
未払法人税等	98,199	216,175
未払費用	31,314	35,680
前受金	996,001	1,354,034
預り金	8,317	8,473
賞与引当金	84,400	81,900
製品保証引当金	16,620	2,600
その他	5,184	4,903
流動負債合計	5,847,988	5,814,668
固定負債		
長期借入金	1,562,500	1,312,500
リース債務	7,057	5,255
繰延税金負債	1,053,032	1,072,424
退職給付引当金	563,933	526,935
役員退職慰労引当金	152,640	164,880
仕掛工事損失引当金	140,621	-
長期預り保証金	3,814,057	3,676,094
固定負債合計	7,293,841	6,758,089
負債合計	13,141,830	12,572,758

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,892,000	1,892,000
資本剰余金		
資本準備金	1,390,995	1,390,995
資本剰余金合計	1,390,995	1,390,995
利益剰余金		
利益準備金	473,000	473,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,794,790	1,759,578
別途積立金	207,500	207,500
繰越利益剰余金	1,746,763	2,230,962
利益剰余金合計	4,222,053	4,671,041
自己株式	157,543	157,742
株主資本合計	7,347,506	7,796,294
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	99,190	148,639
評価・換算差額等合計	99,190	148,639
純資産合計	7,446,696	7,944,934
負債純資産合計	20,588,526	20,517,692

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	9,162,472	7,029,175
不動産事業売上高	1,309,141	1,322,773
売上高合計	10,471,614	8,351,949
売上原価		
当期製品製造原価	8,268,008	6,085,981
不動産事業売上原価	369,748	382,160
売上原価合計	8,637,756	6,468,142
売上総利益	1,833,857	1,883,806
販売費及び一般管理費	1, 3 936,745	1, 3 996,532
営業利益	897,112	887,274
営業外収益		
受取利息	7,902	4,816
受取配当金	41,291	33,176
受取賃貸料	2 44,507	2 44,493
その他	25,979	18,078
営業外収益合計	119,680	100,564
営業外費用		
支払利息	100,993	75,955
賃貸費用	6,509	7,033
支払手数料	25,271	28,331
為替差損	49,371	33,615
その他	3,244	3,689
営業外費用合計	185,390	148,625
経常利益	831,402	839,213
特別利益		
投資有価証券売却益	47,364	-
仕掛工事損失引当金戻入額	-	140,621
受取和解金	-	100,573
その他	15,895	-
特別利益合計	63,260	241,194
特別損失		
固定資産処分損	4 5,098	4 1,242
投資有価証券売却損	26,016	-
投資有価証券評価損	134,225	112,235
その他	-	3,260
特別損失合計	165,341	116,738
税引前当期純利益	729,321	963,668
法人税、住民税及び事業税	255,886	325,969
法人税等調整額	46,140	4,250
法人税等合計	302,026	330,220
当期純利益	427,294	633,448

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	2,479,252	32.0	1,449,848	23.1
労務費		435,546	5.6	437,234	7.0
外注費		4,465,079	57.6	4,105,931	65.3
経費		374,776	4.8	290,690	4.6
当期総製造費用		7,754,654	100.0	6,283,705	100.0
期首仕掛品たな卸高		3,768,522		3,258,299	
合計		11,523,176		9,542,004	
期末仕掛品たな卸高	2	3,258,299		3,440,327	
他勘定振替高		3,130		15,695	
当期製品製造原価		8,268,008		6,085,981	

(注) 前事業年度

- このうち、賞与引当金繰入額が36,129千円、退職給付費用が15,617千円、減価償却費が16,865千円、関係会社に対する外注費等が104,249千円含まれております。
- 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
(イ)技術研究費振替高 4,432千円
(ロ)製品保証引当金繰入額 7,562千円
合計 3,130千円
- 原価計算の方法は製品別個別原価計算法であります。

(注) 当事業年度

- このうち、賞与引当金繰入額が31,775千円、退職給付費用が14,379千円、減価償却費が15,577千円、関係会社に対する外注費等が161,398千円含まれております。
- 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
(イ)技術研究費振替高 1,675千円
(ロ)製品保証引当金繰入額 14,020千円
合計 15,695千円
- 原価計算の方法は製品別個別原価計算法であります。

【不動産事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費		225,149	60.9	227,292	59.5
租税公課		90,859	24.6	87,759	23.0
その他経費		52,739	14.5	67,108	17.5
合計		369,748	100.0	382,160	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,892,000	1,892,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,892,000	1,892,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,390,995	1,390,995
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,390,995	1,390,995
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	473,000	473,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	473,000	473,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,858,427	1,794,790
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	63,636	35,211
当期変動額合計	63,636	35,211
当期末残高	1,794,790	1,759,578
別途積立金		
前期末残高	207,500	207,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	207,500	207,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,444,856	1,746,763
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	63,636	35,211
剰余金の配当	189,024	184,460
当期純利益	427,294	633,448
当期変動額合計	301,907	484,199
当期末残高	1,746,763	2,230,962

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	3,983,783	4,222,053
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	189,024	184,460
当期純利益	427,294	633,448
当期変動額合計	238,270	448,987
当期末残高	4,222,053	4,671,041
自己株式		
前期末残高	7,234	157,543
当期変動額		
自己株式の取得	150,309	198
当期変動額合計	150,309	198
当期末残高	157,543	157,742
株主資本合計		
前期末残高	7,259,544	7,347,506
当期変動額		
剰余金の配当	189,024	184,460
当期純利益	427,294	633,448
自己株式の取得	150,309	198
当期変動額合計	87,961	448,788
当期末残高	7,347,506	7,796,294
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	512,601	99,190
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	413,410	49,448
当期変動額合計	413,410	49,448
当期末残高	99,190	148,639
純資産合計		
前期末残高	7,772,146	7,446,696
当期変動額		
剰余金の配当	189,024	184,460
当期純利益	427,294	633,448
自己株式の取得	150,309	198
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	413,410	49,448
当期変動額合計	325,449	498,237
当期末残高	7,446,696	7,944,934

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価 額については収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法により算定) 仕掛品 個別法による原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基 準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分) を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益 に与える影響はありません。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に 規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ガス事業、不動産事業及び平成10年4月1日 以降に取得した建物(建物附属設備を除く)について は定額法 無形固定資産(リース資産を除く) 当社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内にお ける利用可能期間(5年)に基づいております。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリー ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準 じた会計処理によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価 額については収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法により算定) 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 売上引渡済製品に対する補償の費用に備えるため、個別の発生見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務額(簡便法により計算)を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内部規定に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>仕掛工事損失引当金 子会社が請負った工事で引渡し前のものについて、大幅な損失が発生し、当社が負担すると見込まれる損失額を引当計上しております。</p> <p>5 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>仕掛工事損失引当金</p> <p>5 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>6 収益の計上基準 主要製品の売上高の計上は、完成基準によっております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>6 収益の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ロ その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額5,000,000千円以上かつ工期2年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用してはいましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、売上高は191,629千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ23,111千円増加しております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってはいましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用してはおります。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)			当事業年度 (平成22年3月31日)		
1 担保資産 貸出コミットメント契約に係る総コミット金額 3,500,000千円及びコミット型シンジケートローン 契約に係る総コミット金額2,500,000千円の担保に 供しているものは、次のとおりであります。 建物 2,106,487千円(帳簿価額) 土地 1,765,667千円(帳簿価額) 合計 3,872,154千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 1,600,000千円 長期借入金 1,812,500千円 (含む1年内返済分) 合計 3,412,500千円			1 担保資産 貸出コミットメント契約に係る総コミット金額 3,500,000千円及びコミット型シンジケートローン 契約に係る総コミット金額2,500,000千円の担保に 供しているものは、次のとおりであります。 建物 2,050,047千円(帳簿価額) 土地 1,765,667千円(帳簿価額) 合計 3,815,714千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 2,000,000千円 長期借入金 1,562,500千円 (含む1年内返済分) 合計 3,562,500千円		
2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記された もののほか次のものがあります。 受取手形 29,295千円 売掛金 73,321千円			2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記された もののほか次のものがあります。 受取手形 51,408千円 売掛金 119,287千円		
3 保証債務 当社が下記の銀行保証を行っております。			3 保証債務 当社が下記の銀行保証を行っております。		
関係会社等	金額 (千円)	保証内容	関係会社等	金額 (千円)	保証内容
アイアイダブリュー・タ イ・カンパニー・リミ テッド	52,284 (19,012千タイ・ パーツ)	前受金 返還保証	アイアイダブリュー・タ イ・カンパニー・リミ テッド	27,377 (9,506千タイ・ パーツ)	留保金 返還保証
擎邦國際科技工程股?有 限公司	239,448 (82,880千ニュー 台湾ドル)	契約履行 保証	擎邦國際科技工程股?有 限公司	243,277 (82,880千ニュー 台湾ドル)	契約履行 保証
擎邦國際科技工程股?有 限公司	239,448 (82,880千ニュー 台湾ドル)	前受金 返還保証	4 貸出コミットメント契約 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 3行と貸出コミットメント契約を締結しておりま す。 当事業年度末における貸出コミットメント契約に係 る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットの総額 3,500,000千円 借入実行残高 2,000,000千円 未実行残高 1,500,000千円		
4 貸出コミットメント契約 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 3行と貸出コミットメント契約を締結しておりま す。 当事業年度末における貸出コミットメント契約に係 る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットの総額 3,500,000千円 借入実行残高 1,600,000千円 未実行残高 1,900,000千円					

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																										
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであり、販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合はおおむね22.4%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">309,055千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">60,829千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">48,270千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">23,972千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">91,359千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">65,100千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">30,146千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">26,699千円</td></tr> <tr><td>事業所税</td><td style="text-align: right;">3,365千円</td></tr> <tr><td>技術研究費</td><td style="text-align: right;">4,432千円</td></tr> </table> <p>2 受取賃貸料のうち関係会社に係るものは、23,281千円です。</p> <p>3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれている研究開発費は、4,432千円です。</p> <p>4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">128千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">4,910千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">59千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">5,098千円</td></tr> </table>	従業員給料	309,055千円	賞与	60,829千円	賞与引当金繰入額	48,270千円	退職給付費用	23,972千円	福利厚生費	91,359千円	役員報酬	65,100千円	減価償却費	30,146千円	地代家賃	26,699千円	事業所税	3,365千円	技術研究費	4,432千円	建物	128千円	構築物	4,910千円	工具、器具及び備品	59千円	合計	5,098千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであり、販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合はおおむね20.8%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">339,862千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">64,916千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">50,124千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">22,195千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,240千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">98,989千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">64,560千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">29,782千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">28,731千円</td></tr> <tr><td>事業所税</td><td style="text-align: right;">3,371千円</td></tr> <tr><td>技術研究費</td><td style="text-align: right;">1,675千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,122千円</td></tr> </table> <p>2 受取賃貸料のうち関係会社に係るものは、23,307千円です。</p> <p>3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれている研究開発費は、1,675千円です。</p> <p>4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">1,025千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">217千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,242千円</td></tr> </table>	従業員給料	339,862千円	賞与	64,916千円	賞与引当金繰入額	50,124千円	退職給付費用	22,195千円	役員退職慰労引当金繰入額	12,240千円	福利厚生費	98,989千円	役員報酬	64,560千円	減価償却費	29,782千円	地代家賃	28,731千円	事業所税	3,371千円	技術研究費	1,675千円	貸倒引当金繰入額	18,122千円	機械装置	1,025千円	工具、器具及び備品	217千円	合計	1,242千円
従業員給料	309,055千円																																																										
賞与	60,829千円																																																										
賞与引当金繰入額	48,270千円																																																										
退職給付費用	23,972千円																																																										
福利厚生費	91,359千円																																																										
役員報酬	65,100千円																																																										
減価償却費	30,146千円																																																										
地代家賃	26,699千円																																																										
事業所税	3,365千円																																																										
技術研究費	4,432千円																																																										
建物	128千円																																																										
構築物	4,910千円																																																										
工具、器具及び備品	59千円																																																										
合計	5,098千円																																																										
従業員給料	339,862千円																																																										
賞与	64,916千円																																																										
賞与引当金繰入額	50,124千円																																																										
退職給付費用	22,195千円																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	12,240千円																																																										
福利厚生費	98,989千円																																																										
役員報酬	64,560千円																																																										
減価償却費	29,782千円																																																										
地代家賃	28,731千円																																																										
事業所税	3,371千円																																																										
技術研究費	1,675千円																																																										
貸倒引当金繰入額	18,122千円																																																										
機械装置	1,025千円																																																										
工具、器具及び備品	217千円																																																										
合計	1,242千円																																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	35,108	912,784		947,892
合計	35,108	912,784		947,892

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加912,784株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加908,000株、単元未満株式の買取りによる増加4,784株です。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	947,892	1,229		949,121
合計	947,892	1,229		949,121

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,229株は、単元未満株式の買取りによる増加1,229株です。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 鉄構事業における事務機器(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両運搬具</th> <th>工具、器具 及び備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額(千円)</td> <td>9,684</td> <td>5,148</td> <td>14,832</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額 (千円)</td> <td>3,712</td> <td>5,148</td> <td>8,860</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額(千円)</td> <td>5,971</td> <td></td> <td>5,971</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,936千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,035千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,971千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,794千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,794千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		車両運搬具	工具、器具 及び備品	合計	取得価額 相当額(千円)	9,684	5,148	14,832	減価償却 累計額相当額 (千円)	3,712	5,148	8,860	期末残高 相当額(千円)	5,971		5,971	1年内	1,936千円	1年超	4,035千円	合計	5,971千円	支払リース料	2,794千円	減価償却費相当額	2,794千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却方法 同左 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両運搬具</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額(千円)</td> <td>9,684</td> <td>9,684</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額 (千円)</td> <td>5,649</td> <td>5,649</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額(千円)</td> <td>4,035</td> <td>4,035</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,936千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,098千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,035千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,936千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,936千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		車両運搬具	合計	取得価額 相当額(千円)	9,684	9,684	減価償却 累計額相当額 (千円)	5,649	5,649	期末残高 相当額(千円)	4,035	4,035	1年内	1,936千円	1年超	2,098千円	合計	4,035千円	支払リース料	1,936千円	減価償却費相当額	1,936千円
	車両運搬具	工具、器具 及び備品	合計																																														
取得価額 相当額(千円)	9,684	5,148	14,832																																														
減価償却 累計額相当額 (千円)	3,712	5,148	8,860																																														
期末残高 相当額(千円)	5,971		5,971																																														
1年内	1,936千円																																																
1年超	4,035千円																																																
合計	5,971千円																																																
支払リース料	2,794千円																																																
減価償却費相当額	2,794千円																																																
	車両運搬具	合計																																															
取得価額 相当額(千円)	9,684	9,684																																															
減価償却 累計額相当額 (千円)	5,649	5,649																																															
期末残高 相当額(千円)	4,035	4,035																																															
1年内	1,936千円																																																
1年超	2,098千円																																																
合計	4,035千円																																																
支払リース料	1,936千円																																																
減価償却費相当額	1,936千円																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式168,243千円、関連会社株式11,641千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
製品保証引当金 6,756千円	製品保証引当金 1,058千円
賞与引当金 34,350	賞与引当金 33,333
未払社会保険料 4,131	未払社会保険料 4,450
未払事業税 16,039	未払事業税 10,928
未払事業所税 1,369	未払事業所税 1,372
貸倒引当金 3,972	貸倒引当金 11,103
会員権評価損 37,184	会員権評価損 37,290
仕掛工事評価損 74,691	退職給付引当金 214,690
仕掛工事損失引当金 57,232	役員退職慰労引当金 67,106
退職給付引当金 229,521	減損損失 66,737
役員退職慰労引当金 62,124	投資有価証券評価損 12,509
減損損失 68,807	その他 151
投資有価証券評価損 12,509	繰延税金資産小計 460,733
その他 163	評価性引当額 179,619
繰延税金資産小計 608,856	繰延税金資産合計 281,113
評価性引当額 299,324	
繰延税金資産合計 309,531	繰延税金負債
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金 94,724
その他有価証券評価差額金 68,078	固定資産圧縮積立金 1,207,670
固定資産圧縮積立金 1,231,837	繰延税金負債合計 1,302,395
繰延税金負債合計 1,299,916	繰延税金負債の純額 1,021,281
繰延税金負債の純額 990,384	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	(%)
	法定実効税率 40.7
	(調整)
	交際費損金不算入 0.6
	受取配当益金不算入 0.6
	過年度法人税等 3.3
	評価性引当額の増減 12.4
	その他 2.7
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.3

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	201.85円	1株当たり純資産額	215.36円
1株当たり当期純利益	11.39円	1株当たり当期純利益	17.17円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がありませんので、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がありませんので、記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	427,294千円	損益計算書上の当期純利益	633,448千円
普通株式に係る当期純利益	427,294千円	普通株式に係る当期純利益	633,448千円
普通株主に帰属しない金額	千円	普通株主に帰属しない金額	千円
普通株式の期中平均株式数	37,501千株	普通株式の期中平均株式数	36,891千株

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	121,200	374,508
(株)みずほフィナンシャルグループ	900,990	166,683
大阪瓦斯(株)	304,838	102,120
(株)三重銀行	340,000	88,060
イヌイ倉庫(株)	153,300	78,489
ジャパンパイル(株)	250,000	52,000
(株)ハーフ・センチュリー・モア	1,000	50,000
住友金属工業(株)	130,000	36,790
(株)巴コーポレーション	125,000	29,875
昭和電工(株)	100,000	21,100
その他(28銘柄)	632,531	125,721
合計	3,058,859	1,125,347

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
追加型公社債投資信託受益証券 (1銘柄)	1,153,827口	1,153

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,977,528			8,977,528	1,727,395	233,913	7,250,132
構築物	368,874	5,022		373,896	198,714	19,467	175,182
機械及び装置	659,216	530	34,183	625,563	606,726	6,349	18,836
車輛運搬具	12,341	2,589		14,931	12,173	2,718	2,757
工具、器具及び備品	236,538	3,356	7,156	232,738	209,824	8,605	22,913
土地	2,477,342	90,102		2,567,444			2,567,444
リース資産	10,296			10,296	3,575	1,716	6,721
有形固定資産計	12,742,137	101,600	41,339	12,802,398	2,758,409	272,770	10,043,988
無形固定資産							
施設利用権	6,945			6,945			6,945
ソフトウェア	22,717	1,250		23,967	17,376	4,743	6,590
無形固定資産計	29,662	1,250		30,912	17,376	4,743	13,535
長期前払費用	43,027	14,787	5,411	52,403	-	8,303	44,100

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

名称	資産の種類	金額
中央区駐車場用用地土地取得	土地	90,102千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	20,460	28,822		10,700	38,582
賞与引当金	84,400	81,900	84,400		81,900
製品保証引当金	16,620	288	12,951	1,356	2,600
役員退職慰労引当金	152,640	12,240			164,880
仕掛工事損失引当金	140,621			140,621	

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額10,700千円は、一般債権の貸倒実績率の洗替によるものであります。

2. 製品保証引当金の当期減少額の「その他」欄の金額1,356千円は、当初見込まれた保証費用が発生しなかったことによる引当金の戻入によるものであります。

3. 仕掛工事損失引当金の当期減少額の「その他」欄の金額140,621千円は、子会社が請負った工事の係争が和解したことにより、当社が負担すると見込まれる損失が発生しなかったことによる引当金の戻入によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

流動資産

(A)現金及び預金

種別	金額(千円)	種別	金額(千円)
現金	6,821	別段預金	454
預金		預金小計	1,116,819
当座預金	971,298		
普通預金	145,066	合計	1,123,641

(B)受取手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
㈱NIPPO	314,158	国際炭酸㈱	525
エーアイ・エンジニアリング㈱	51,408		
大阪ガスエンジニアリング㈱	7,560	合計	373,651

(b)期日別内訳

期日	金額(千円)	期日	金額(千円)
平成22年4月	53,969	平成22年7月	20,895
" 5月			
" 6月	298,787	合計	373,651

(C)売掛金

(a)相手先別内訳

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
東京電力㈱	578,599	㈱IHI	283,368
出光興産㈱	444,339	その他	956,129
住友化学㈱	395,850		
JSRエンジニアリング㈱	376,635	合計	3,034,921

(b)売掛金回収状況

(A) 期首残高 (千円)	(B) 当期発生高 (千円)	(C) 当期回収高 (千円)	(D) 期末残高 (千円)	回収率 $\frac{C}{A+B} \times 100$ (%)	回転数		滞留期間 365 回転数 (日)
					$\frac{B}{A+D}$ (回)	$\frac{365}{2}$	
2,918,687	7,366,211	7,249,977	3,034,921	70.5	2.5	146.0	

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

(D)商品及び製品

種別	数量(本)	金額(千円)
IS-81(防錆剤)	321	157
合計	321	157

(E)原材料及び貯蔵品

種別	数量(トン)	金額(千円)
鋼材	74	3,942
その他		6,056
合計	74	9,998

(F)仕掛品

種別	金額(千円)	比率(%)
油槽	2,373,157	69.0
その他の貯槽	989,458	28.8
化学工業用他機械装置	77,676	2.2
鉄骨及び各種プール	35	0.0
合計	3,440,327	100.0

負債の部
流動負債

(A) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
深田工業(株)	77,479	(株)カシワバラ・コーポレーション	44,257
(株)安田組	77,410	その他	692,240
(株)岩崎工業所	51,884		
日本工業検査(株)	48,978	合計	992,250

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)	期日	金額(千円)
平成22年4月	374,521	平成22年7月	218,201
" 5月	237,897	" 8月	8,699
" 6月	152,930	合計	992,250

(B) 買掛金

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
東電環境エンジニアリング(株)	203,385	(株)カシワバラ・コーポレーション	26,197
Logistics Tech.Corp.	162,859	その他	333,000
安田組(株)	38,272		
(株)クリハラント	33,777	合計	797,492

(C) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	960,000
(株)みずほ銀行	640,000
(株)三重銀行	400,000
合計	2,000,000

(D) 前受金

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
擎邦國際科技工程股?有限公司	546,496	佐川急便(株)	27,933
昭石エンジニアリング(株)	215,166	その他	438,854
出光興産(株)	84,579		
(株)ハーフ・センチュリー・モア	41,005	合計	1,354,034

(E) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	630,000
(株)みずほ銀行	420,000
(株)三重銀行	262,500
合計	1,312,500

(F) 繰延税金負債

区分	金額(千円)
固定資産圧縮積立金	1,207,670
その他有価証券評価差額金	94,724
繰延税金資産(固定資産)	229,971
合計	1,072,424

(G) 長期預り保証金

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
(株)ハーフ・センチュリー・モア	3,177,674	マリンフーズ(株)	38,804
佐川急便(株)	242,970	その他	84,542
(株)ライフコーポレーション	92,816		
積和不動産(株)	39,285	合計	3,676,094

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	公告は電子公告の方法により行う。ただし、やむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.ishii-iw.co.jp/koukoku/index.html
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等を有しておりません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第143期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成21年6月26日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第144期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月11日関東財務局長に提出
（第144期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出
（第144期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社石井鐵工所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 洋史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 達美 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社石井鐵工所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りへの評価も含め全体として連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社石井鐵工所及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社石井鐵工所の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社石井鐵工所が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社石井鐵工所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大橋 洋史 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田中 達美 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本 秀仁 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社石井鐵工所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積り等の評価も含め全体として連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社石井鐵工所及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社石井鐵工所の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社石井鐵工所が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社石井鐵工所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 洋史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 達美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社石井鐵工所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第143期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積もりの評価も含め全体として連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社石井鐵工所の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社石井鐵工所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 洋史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 達美 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 秀仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社石井鐵工所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第144期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積もりの評価も含め全体として連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社石井鐵工所の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に係る事項に記載されているとおり、会社は当事業年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。